

大府市の事業・取組に対する要請

「地域経済の持続的発展」に向けて

令和 6年10月 1日

大府商工会議所

大府商工会議所の事業・運営につきましては、日頃から格別のご理解とご支援を賜り、心からお礼を申し上げます。

さて、我が国経済は、コロナ禍からの活動正常化に伴い、「停滞から成長」への転換局面にあり、景況は全体的に改善傾向にあります。しかし、雇用の7割を占める中小企業や小規模事業者には、その果実が十分に届いていないのが実情です。

また、中小・小規模事業者は、複合的な要因による物価の高騰や人手不足・賃上げ、取引価格の適正化、事業承継など多くの課題に直面しております。加えて、人口減少や高齢化、働き方改革、百年に一度といわれる自動車産業革命やカーボンニュートラルなど、構造的な課題への対応も求められています。

こうした環境にある中小・小規模事業者の多くは、地域のコミュニティを担い、地域の発展と安定に貢献する欠くことのできない存在です。地元で生産・雇用し消費・納税する中小・小規模事業者の存在自体が、エッセンシャルな地域経済の担い手であることは言を俟ちません。

大府商工会議所ではこうした状況認識の下、経営相談や経営計画の作成支援、人材の確保・定着・育成、生産性の向上、まちの賑わい創出など、会員事業所のニーズに寄り添った支援・指導に努めているところですが、大府市の施策についても、拡充・強化していただきたい事項並びに、愛知県や国へ積極的に働きかけていただきたい事項を、下記の通り取りまとめました。

それぞれの項目について、格別のご理解とご協力を賜りますとともに、当地が一層発展するために、地域一丸となった取組とその実現を強くお願いするものです。

記

- I 持続可能な地域経済の実現と競争力強化
- II 持続可能なまちづくりの推進
- III 健康で働きやすい持続可能な地域の実現

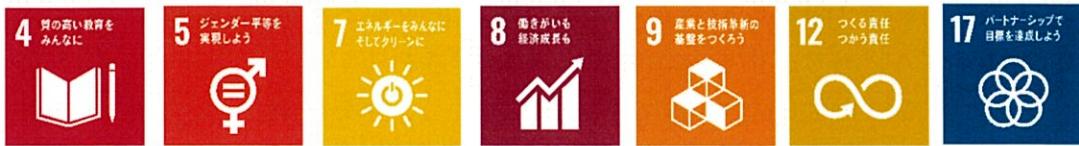
令和6年10月

大府商工会議所会頭 鬼頭佑治

目 次

I 持続可能な地域経済の実現と競争力強化	1
1 道路ネットワークの整備【重点項目】	
2 地域産業の発展と雇用確保	
3 中小・小規模企業の支援強化と人材育成	
II 持続可能なまちづくりの推進	6
1 計画的な市街地整備の推進	
2 災害に対する強靭化	
3 大府警察署の開設	
4 地域の賑わい創出と快適なまちづくり	
5 安心・安全で誰にもやさしい歩行空間の整備	
6 「健康都市おおぶ」にふさわしい景観保持の推進	
III 健康で働きやすい持続可能な地域の実現	11
1 健康経営の推進	
2 脱炭素化の推進	
3 ウエルネスバレー構想の推進	
おわりに	15
参考資料	16

I 持続可能な地域経済の実現と競争力強化



1 道路ネットワークの整備

経済活動を始め、当地域の活性化、防災などの基盤として欠かせないものの一つが道路インフラであり、それを有機的につなげる道路ネットワークの充実が大府市の最重点課題と考えます。

当地域は、尾張、三河、知多をつなぐ交通結節点であるにもかかわらず、道路整備の遅れや鉄道による市街地の分断などから、慢性的な交通渋滞が発生しており経済活動や市民生活に多大な支障をきたしております。

都市計画決定済みの幹線道路の早期開通に向けて事業を加速化するとともに、補助幹線道路等についても地域の実情を踏まえて、その充実を図っていただきたい。

(1) 国道366号の渋滞対策【重点項目】

名古屋市と半田市及び刈谷方面とを結ぶ国道366号では、慢性的な渋滞が発生しており、市民生活や企業活動に多大な影響を及ぼしています。加えて、午池南交差点角のマックスバリュのオープンや北山・横根平子土地区画整理事業の進展などに伴い、今後さらなる交通量の増加が懸念されます。

については、次の通り抜本的な渋滞対策を推進していただきたい。

ア 都市計画道路名古屋刈谷線の早期事業化

国道366号のバイパスとして都市計画決定されている名古屋刈谷線の事業化について、地元市民・経済界の意向を愛知県始め関係機関に強く訴えるため、官民一体となった事業化推進体制を整備していただきたい。

イ 都市計画道路衣浦西部線の計画変更

国道366号の渋滞解消には衣浦西部線の整備が有効ですが、折戸交差点以北の当該道路計画には課題があり、都市計画変更が必要と仄聞しています。本路線の一日も早い事業化に向けて、愛知県と連携・協力して沿道対策などに取り組み、計画変更を早急に実現されたい。

ウ 午池南交差点及び梶田町六丁目交差点の改良

国道366号の交通渋滞への速効対策として、現道内での車線運用の変更や車線数を増やすことなどについて、関係機関と調整して実現されたい。また、午池南交差点で国道と交差する市道長根北崎線の拡幅や歩道整備についても取り組んで頂きたい。

(2) 国道155号（瀬戸大府東海線）の渋滞対策【重点項目】

国道155号（瀬戸大府東海線）は、知多北西部と尾張東部地域とを結ぶ主要幹線道路であり、重要物流道路にも指定されています。しかし、朝夕のラッシュ時には慢性的な交通渋滞を引き起こし、企業活動や市民生活に大きな障害となっています。また、この沿線には大府警察署の建設予定地がありますが、交通渋滞が緊急車両の出入りに支障をきたす恐れもあります。

については、次の通り抜本的な渋滞対策を推進していただきたい。

ア 都市計画道路瀬戸大府東海線の全線4車線化

瀬戸大府東海線の市内一部区間は2車線で事業完了していることは承知していますが、都市計画の変更による全線の4車線化を目指していただきたい。

イ 都市計画道路健康の森線の全線整備

国道155号（瀬戸大府東海線）の渋滞解消には、健康の森線の起点である月見町五丁目地内と国道155号（瀬戸大府東海線）との接続が有効と考えられることから、当該区間の整備に一刻も早く着手されたい。

ウ 大府高校北交差点の改良

国道155号（瀬戸大府東海線）の交通渋滞への速効対策として、現道内での車線運用の変更や車線数を増やすことなどについて、関係機関と調整して実現されたい。

(3) 都市計画道路の整備促進

市内ICとの速達性向上による物流の効率化・生産性の向上、大府市立地適正化計画が目指す「コンパクト+ネットワーク」の実現、災害時の緊急搬送路確保などのため、下記路線の整備について関係機関へ強力に働きかけるとともに、用地取得の調整など地元自治体としての協力や市決定事業の進捗を図り、整備を推進していただきたい。

【県決定都市計画道路】（太字は重点項目と重複）

- ・衣浦西部線① ・瀬戸大府東海線（四車線化）② ・名古屋刈谷線③
- ・荒尾大府線④ ・大府東浦線⑤ ・東海有松線⑥ ・大府駅前線⑦
- ・**健康の森線⑧** ・木の山北崎線（梶田町六丁目交差点以東）⑨

【市決定都市計画道路】

- ・養父森岡線⑩ ・終山大府線⑪

(4) 補助幹線道路等の整備促進

幹線道路の4車線化（中央分離帯設置）に伴う裏道対策や、幹線道路と市道とのネットワーク構築は地元自治体の重要な仕事であり、幹線道路の整備効果に大きく影響します。愛知県や国に対する要望はもちろんですが、大府市道の整備についても、計画的かつ積極的に取り組んで頂きたい。

- ・大府本町線（歩道整備）①
- ・井田辰池線（歩道整備）②
- ・長根北崎線（歩道整備）③
- ・名高山線（拡幅）④
- ・高根川夫婦橋～高根橋間の川沿い道路の拡幅⑤
- ・山口半月線代替道路の確保⑥
- ・大府市民球場へのアクセス道路の整備⑦
- ・主要地方道東浦名古屋線狭隘部（豊田自動織機長草工場南西部）の拡幅⑧
- ・県道大府常滑線（歩道整備）⑨
- ・名和大府線（歩道整備）⑩
- ・名所ヶ峯～二ツ池南間道路の拡幅⑪

（5）主要交差点等の改良（太字は重点項目と重複）

- ・一般県道名和大府線、東海緑線・・・田面交差点①
- ・本郷交差点②
- ・国道366号線・・・午池南交差点③
- ・梶田町六丁目④
- 梶田町一丁目交差点⑤
- ・大府本町線・・・中央町一丁目⑥
- ・七丁目交差点⑦
- ・国道155号線・・・宮内町三丁目交差点⑧
- 大府高校北交差点⑨
- ・長根北崎線・・・大府東高校北交差点⑩
- ・大府半田線・・・明成町三丁目交差点⑪
- ・泉田共和線・・・名所ヶ峯西五差路交差点⑫
- ・大府駅東線、名古屋碧南線・・・桃山町五丁目交差点⑬

（6）高速道路の利便性向上

知多半島道路や伊勢湾岸自動車道の有効利用による地域経済の活性化と地域生活の充実を図るため、以下二点について取り組みをお願いします。

ア 知多半島道路大府パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置

第4次大府市都市計画マスターplanでは、大府PA周辺に産業系市街地候補ゾーンを設定しており、将来のまちづくりを考える上で、PAへのスマートIC設置は必須と考えます。

また、当商工会議所から愛知県への本件要請に対する県の所見では、「まずは、地元自治体の大府市が、今後のまちづくりの観点からスマートICを設けるかどうか検討していただく必要がある。県としては県道路公社とともに、必要に応じて検討に協力する。」との回答を得ております。

（都）荒尾大府線との接続を想定しつつ、同PAにスマートICを設置することについて、市として前向きな方針を打ち出させていただきたい。

イ 知多半島道路大府西インターチェンジの渋滞解消

大府西ICを降り、国道302号線と接続する上入道交差点付近の渋

滞が顕著であり慢性化しています。愛知県はこの原因が知多半島道路と伊勢湾岸自動車道との接続問題にあることを認め、連絡路の検討を表明しました。次いで、県道路公社は令和4年12月、連絡路となるランプの新設について国の事業許可を得ております。

しかし、当該地周辺は民間による開発が旺盛であり、その進展状況によってはランプ建設が頓挫しかねません。地元自治体として、事業実現に向けた用地対策などの協力をお願いします。

(7) 新技術への対応

人口減少や労働力不足の問題から、自動運転技術の進展とその社会実装に関する実験などが進みつつあり、今後の企業活動や市民生活に大きな変革をもたらすことが予想されます。道路ネットワークの整備に当たっては、こうした新たな議論を取り込んで進められることを希望します。

2 地域産業の発展と雇用確保

(1) 産業用地の創出

地域経済の持続的発展のためには、雇用を確保し税源を涵養する産業力の強化が不可欠です。しかし、大府市内にはまとまった産業用地が少なく、新たな企業進出が難しい状況にあります。

自動車産業を始め、健康医療関連産業やロボット産業等の、地域を牽引する産業の誘致や市内立地事業所の新たな用地需要に応えるためにも、周辺環境との調和を始め、アクセスやエネルギー供給、防災などに配慮した魅力ある産業用地を整備していただきたい。

ことに、「木の山地区」「伊勢湾岸自動車道北崎IC周辺地区」「あいち健康の森隣接地区」「大府PA周辺地区」については、愛知県企業庁等と連携して早急に着手していただきたい。併せて、「あいち健康の森隣接地区」において県企業庁が検討している新規産業用地開発の進捗状況と今後の見込みについて、ご教示いただきたい。

(2) 戦略的企業誘致に向けた検討

当地域には、自動車産業分野を中心として産業機械、金型製作、素材加工など、ものづくりに関連した様々な特色ある企業が立地しており、大府市の産業力・経済力を支えています。しかし、デジタルや半導体、新素材などの集積が薄く、中小・中堅企業の次代を展望したイノベーション力に欠けることが弱点と考えます。

当地域の産業力の持続的発展に向けて、国立長寿医療研究センターや大学、商工会議所、行政などが一堂に会し、次世代成長分野での研究開発機能の強化について、協議・検討する場を設けていただきたい。

(3) 適正な公共入札

市の公共事業においては、発注時の適切な設計価格を維持するとともに、発注後の原材料価格や人件費などのコスト上昇に対して、適切な配慮をしていただきたい。

(4) 人材確保を促進するための求人支援

求人活動において、民間企業の求人サイトや情報誌の重要性は年々高まっています。当所においても会員事業所向けに求人サイト掲載のセミナーやポータルサイトの掲載支援等の対策をしていますが、より確実に人材が確保できる様に求人サイトの掲載料や人材紹介手数料等への補助をお願いしたい。(近隣では刈谷市、知多市、犬山市、春日井市、豊橋市等が実施している)

併せて、従業員の労働環境改善(休憩室、シャワー、トイレ、空調等の新設・改修など)に係る費用についても支援をお願いしたい。これは、人材確保のみならず、働き方改革や女性の活躍促進にもつながるものであり、前向きに検討していただきたい。

3 中小・小規模企業の支援強化と人材育成

(1) 生産性向上支援

中小企業の多くは、生産年齢人口の減少に伴う人手不足という経営課題に直面し、経営の合理化や生産性の向上を課題としています。

しかし、原材料やエネルギー価格の高騰による収益の圧迫から、思うような設備投資ができないのが現状です。

既存の「がんばる事業者応援補助金」のメニュー追加や対象経費の拡大による生産性向上支援をお願いします。

(2) 販路開拓支援

企業がビジネスを拡大していくためには、継続的に各種展示会や商談会に参加しながら情報収集を行い、人的ネットワークを構築していくことが必要です。

市ではがんばる事業者応援補助金により、販路開拓の支援をしていただいているところですが、予算枠の拡充など更なる支援の充実をお願いします。

(3) BCP 対策への支援

中小企業のBCP計画策定率は6年連続で増加していますが、15.3%と依然として低いレベルにあります。当所においてもセミナーや個別相談などの支援を行っているところですが、大府市としても積極的に支援し

ていただきたい。

大府市地域防災計画の「企業防災の促進」の具体化策として、BCP 策定費用や事業所の防災設備の設置、備蓄品などの防災グッズの購入に対する補助金等による支援を要望します。(近隣では東浦町や春日井市等が実施)

(4) 将来の地域を支える子供の教育

ア 少年少女発明クラブの支援

ものづくりの盛んな当地にとって、将来のものづくりを支える子供の教育は重要と認識しており、地元経済界としても毎年、協賛金等により「少年少女発明クラブ」の支援に努めているところです。

市におかれては、当クラブへの経済的支援の拡充や学校教育を通して、ものづくりを支える人材の育成に努めていただきたい。

イ 健康経営の普及啓発

未来の大府市を担う小中学生に対し、教育の中で健康経営を取り上げ、市内の健康経営認定企業で働きたくなるような意識の醸成を図っていただきたい。教育委員会と連携した出前授業等の企画が可能であれば商工会議所としても協力したい。



1 計画的な市街地整備の推進

第6次大府市総合計画や第4次大府市都市計画マスターplanでは、持続可能なまちづくりを進めるため、JR大府駅や共和駅周辺などを中心に、居住機能や商業・医療・福祉などの都市機能を集積するとともに、市内各地をネットワーク化して、多核集約型の都市構造を目指すとしています。これは、平成28年9月に当商工会議所が提言した「大府市まちづくり構想」と軌を一にするものであり、心強く感じているところです。

一方で大府市の現状は、道路整備の遅れや鉄道による市街地の分断により、慢性的な交通渋滞が発生するなど、市街地の発展に支障を来たしています。また、都市基盤も脆弱であり、地域的価値を十分に生かしているとは言えない状況にあります。

第6次総合計画や第4次都市計画マスターplanに掲げる方針を、具

体的なまちづくり施策につなげていただきたく、代表的な事例を挙げて次の通り要請します。

(1) 大府駅周辺の市街地整備

市道大府本町線沿線では、歩道もない道路境界ぎりぎりにマンションが建設されております。当市の地理的条件や駅周辺の土地利用状況（青空駐車場・空き地・古い木造住宅が多い）を踏まえると、今後も駅周辺ではマンションの建設が進むと思われ、将来の道路整備やまちづくりへの影響が懸念されます。

マンション等施設の建設計画が判明した段階で、行政が規制あるいは指導できるような法的整備をお願いします。

(2) 公民連携によるまちづくり推進体制の整備

大府駅周辺まちづくり計画及び共和駅周辺まちづくり計画では、「面的な開発にあたっては、地権者との十分な協議のもとで開発機運を高めつつ、整備することが必要となるため、継続的な検討による事業化を進める。」とし、「課題認識やまちづくりについて話し合うための『地域懇談会』を設ける。」としているところです。

計画が指摘するとおり、駅周辺の面的整備にあたっては、様々な意見が予想される地元地権者間での十分な協議による開発機運の高まりと、長期にわたる継続的な努力が必要です。このような開発には通常 20 年から 30 年が必要とも言われますが、近年、ことに大府駅周辺では、マンションの建築が進み頻繁にデベロッパーが出入りする現状からして、協議・検討の具体化は待ったなしの状況にあります。

令和 5 年 9 月の大府駅周辺まちづくりの計画の策定・公表から 1 年が経過しました。公民連携によるまちづくり推進体制の早急な整備について、市の積極的な関与と支援・指導をお願いいたします。

(3) 明成地区における市街地整備

市道大府半田線沿線の市街化調整区域では、商業・サービス施設が帶状に進出していますが、その後背地は低未利用地のまま広がっています。また、下水道や排水施設などの都市基盤が未整備のまま市街化が進行しており、治水対策上も問題があると考えます。

第 4 次都市計画マスタープランの早急な具体化（ゾーニング）をお願いするとともに、短期的には開発許可制度の適切な運用により、調和の取れた市街地整備に努めていただきたい。

(4) ウェルネスバレー地区の市街地整備

ウェルネスバレー地区では、道路や歩道などが未整備の中、福祉施設

や工場などがばらばらに進出しています。

明成地区と同様に、第4次都市計画マスタートップランの早急な具体化(ゾーニング)により秩序ある立地誘導を希望します。また、短期的には開発許可制度の適切な運用により、当地区の豊かな自然環境を守るとともに、狭隘道路の解消など、良好な生活環境の整備を進めていただきたい。

(5) 横根北崎地区の市街地整備

横根北崎地区には、大府市の主要産業である製造業の工場などが多く立地していますが、その周辺には住居、福祉施設、学校などが混在しており、先行して同地区で創業した事業者の中にも、事業の継続に危機感を持つ者もあります。適切なゾーニングや開発許可制度の運用などにより、事業者と地域住民が共存できる市街地整備をお願いします。

(6) 横根平子地区土地区画整理事業

横根平子地区では、令和7年の完了を目指して土地区画整理事業を施行中です。この区画整理区域と国道366号線とのスムースなアクセスを確保するため、新規市道の開設も含めて、周辺道路の整備を促進していただきたい。

なお、惣作交差点から順次進められている国道366号の改良事業や衣浦西部線の計画変更とも併せて、当地区の道路アクセスを再検討すべきと思慮しますが、市当局の見解をお示しいただきたい。

(7) 大手スーパー進出に伴う交通対策

ア スーパー「トライアル」▽

桃山町に24時間営業のスーパー「トライアル」がオープンしたことでの周辺道路の交通量が大幅に増加し、通勤時間帯は慢性的に渋滞しています。渋滞の抜け道として桃山町一丁目、二丁目の住宅街の道路には一方通行や側溝の蓋がない箇所が多くありますので、一方通行を認識できる路面標示や側溝の蓋の設置などをお願いします。

併せて夜間の往来人口増加に対する治安の強化についてもお願いします。

イ スーパー「マックスバリュ」▽

横根町に24時間営業のスーパー「マックスバリュ」がオープンし午池南交差点の渋滞の時間帯が増加しています。午池南交差点から惣作交差点までの整備については、市から愛知県へ早期整備の要請を行っていただいておりますが、当該交差点の右折信号設置や市道長根北崎線の整備についても特段の配慮をお願いします。

ウ ドラッグストア「V ドラッグ」④

ドラッグストア「V ドラッグ」が建設されている中央町七丁目交差点の周辺道路は、朝夕の通勤時間帯を中心に混雑しています。今後、ドラッグストアがオープンすると周辺道路の交通量が増加することが予想されますので、大府本町線及び中央町七丁目交差点の整備についてお願ひします。

2 災害に対する強靭化

(1) 境川流域の浸水対策

100年に1度の降雨を想定して作成された、大府市の洪水ハザードマップによれば、市東部の境川流域では南北にわたり広範な地域で、依然1メートル以上の浸水が残っており、一部では2メートルを超える浸水被害が予想されています。県管理の施設・河川改修も含めて、中長期の改善計画を明確にして対策を進めていただきたい。

(2) 市街地の防災機能強化

土地区画整理事業や市街地再開発事業を始めとする、市街地の面的整備・改善事業は、道路・公園などの公共施設が整備されるとともに、建築物の耐震化や不燃化が促進され、まちの防災機能の強化につながります。特に、大府駅東南部地区などの、老朽化した木造建築物が密集し道路幅員が狭隘な地区は、地震や火災が発生した場合に大きな被害が予想されます。一日も早い面的整備の具体化をお願いします。

3 大府警察署の開設

当地域は、名古屋市と刈谷市に挟まれた住宅都市として人口が増加しており、治安の維持が大きな課題の一つです。現在、大府警察署の新設について愛知県では庁舎建築設計が進められていますが、市においても早急に大府警察署が開設できる様、周辺対策等について連携・協力をお願いします。

4 地域の賑わい創出と快適なまちづくり

(1) イベント実施に対する支援の拡充

第43回大府夏まつりの開催に当っては、市当局の積極的な支援・指導をいただいたところであり、深く感謝を申し上げます。従来からこうした民間主催のイベントについては、市から補助金をいただいているところですが、商業者数の減少等で自己負担分の確保が難しい状況にあります。

又、まつりの担い手となる地域住民の高齢化により設営・撤去などの人足作業が負担となっています。将来にわたり安定的に継続していくためには、経済的にも人的にも行政の支援が不可欠です。市当局の継続的かつ積極的な関与をお願いします。

(2) 大府市観光協会の体制強化とKURUTOおおぶの運営

観光協会を法人化して独立させるとともに、企画力・調整能力・事業運営能力などに優れた経営感覚溢れる人材を確保して、観光協会事業の充実・強化を図っていただきたい。

併せて、観光案内や物産販売も行っているKURUTOおおぶの運営についても、観光振興の視点で引き続き検討をお願いします。

(3) 空き店舗補助金の復活

前補助制度の、対象区域には利用可能な店舗が少なかったことから令和5年度をもって補助金が廃止されました。しかしながら、駅前にぎわい創出には有効な補助金と考えていますので、対象区域の範囲や空き店舗所有者へのインセンティブなど再考の上、制度を復活していただきたい。

(4) 大府駅東口多目的スペースの有効活用

昨年、大府駅東口前にオープンした多目的スペースを有効活用し更なる駅前の賑わいを創出するために、柔軟な活用方法を検討していただきたい。

将来的に地域住民間のコミュニケーションの場や事業者と消費者が気軽に交流する場がとなれば駅周辺のテナント等への出店を始めとした大府駅周辺の活性化に波及し、持続可能なサイクルが生まれる可能性を秘めていると思われます。

(5) 公共交通サービスの充実

高齢化の進展やライフスタイルの変化、技術革新などにより、長期的には市民の移動手段が、マイカーから公共交通機関にシフトすることが予想されます。将来的なまちづくりと連動した公共交通体系の整備を推進していただくようお願いします。特に、JR東海道本線及び名鉄名古屋本線最寄り駅と市内各地を結ぶ二次交通について配慮していただきたい。

- ① 通勤や通学にも利用できるような、大府市循環バス路線の設定と運行ダイヤの改善
- ② 市循環バスを持続可能な公共交通とするための、利用者負担と利便性確保
- ③ 名古屋市始め近隣市町の公共交通機関との、相互乗り入れ等による連携強化
- ④ 時間帯や曜日によって利用しにくい状況にあるタクシー運行の改善

⑤ 公共交通の充実による交通渋滞の緩和と脱炭素化

5 安心・安全で誰にもやさしい歩行空間等の整備

市民の生活に密接にかかわる市道を始めとする生活道路、特に歩道の整備は市民の交通安全確保のみならず快適性に優れた生活にも大きく影響します。

子供や高齢者、障がい者など誰もが、安心・安全に外出でき、移動できる歩道の整備をはじめ、無電柱化、側溝の有蓋化、自転車利用の増加に対応した道路や駐輪場の整備など安全対策をお願いします。

なお、共和駅東口に建設が予定されている立体駐輪場については、利用者の使い易い形（一例として2階から歩道橋へ直接入れる等）での建設をお願いします。

6 「健康都市おおぶ」にふさわしい景観保持の推進

(1) 大府駅・共和駅周辺の路上喫煙対策の強化

市では大府駅と共和駅を路上禁煙地区に指定していますが、私有地の駐車場に入り込んで喫煙している人や禁煙エリアから一歩はずれた空地などで喫煙する人が散見されます。「健康都市おおぶ」にふさわしい玄関口とするため、対策の強化をお願いします。

(2) 街路樹の定期的な間引き、剪定、伐採

道路へ伸びた枝葉は車の通行や歩行時の視界不良の原因で交通事故を引き起こす要因となります。又、育った街路樹の根は歩道の凹凸や地中配管の損傷などを引き起こすので、定期的な間引き、剪定、伐採をお願いします。

(3) 無電柱化の促進検討

大府市景観計画でも景観の向上施策の一つとして無電柱化が記載されています。無電柱化による景観の向上や、安全な歩道の確保・災害の防止などの必要性は年々増加していますので、新規事業地や歩道の確保が難しい路線について無電柱化の推進をお願いします。

III 健康で働きやすい持続可能な地域の実現



1 健康経営の推進

超高齢社会を迎えた我が国では、労働人口の減少による生産性の低下や

医療・介護費の増大等による企業負担増が大きな課題となっています。特に、小規模・零細事業者においては、その影響は大きく労働生産性の向上につながる健康経営の普及・推進が求められています。

大府市が将来像に掲げる「サスティナブル健康都市おおぶ」の実現に向けても、健康経営の普及は大きな課題の一つであり、当商工会議所が果たすべき役割も大きいと認識しています。

については、令和2年度から進めている、大府市と大府商工会議所、協会けんぽ愛知支部が連携・協力して進めている健康経営の普及・推進の更なる充実をお願いします。

(1) 健康経営優良法人認定申請料に対する助成の拡大

令和5年度に健康経営優良法人認定取得支援補助金を新設いただきましたが、1法人1回限りとなっています。認定申請は毎年行う必要がありますので1回の回数制限を撤廃いただき、ある程度継続的な認定申請の支援をお願いします。

(2) 健康経営優良法人認定企業へのインセンティブ付与

健康経営優良法人の顕彰に加えて、各種補助金・助成金における加点評価、公共調達における加点評価や優先発注など、健康経営に取組む企業の動機づけや目的意識の向上につながる施策を拡充していただきたい。

(3) これから働き手となる学生への啓発

健康経営が就活学生へ浸透するよう、「大府市就職ガイド」でもその意義・内容を掲載するなど啓発を進めていただき感謝申し上げます。学生の理解が進めば、健康経営に取り組む企業サイドのメリットにもなり、健康経営の普及につながると考えますので、引き続き支援をお願いいたします。

2 脱炭素化の推進

2020年10月、日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としています。産業界においても、宣言を契機に生産現場や産業構造を抜本的に見直して、温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立を目指すことが求められています。

大府市においては、令和3年1月の「ゼロカーボンシティ」表明に引き続き、令和4年8月には岡村市長が「世界首長誓約/日本」に署名され、パリ協定の目標達成を誓約されたところです。現在、第3次大府市環境基本計画(令和3年～令和12年)の中間見直し作業されているところですが、既存建物を含めた建築物の省エネ化や効率照明の導入、企業の省エネ・再

エネ化投資の拡充、持続可能なエネルギー利用の推進など、地域の脱炭素化に向けた行動に対する指導・支援と充実をお願いします。

(1) 省エネルギー設備導入支援事業費補助金の復活

原材料やエネルギー価格の高騰、賃上げにより収益が圧迫されている中小・小規模事業者にとって、脱炭素化に向けた設備投資は、極めて負担が大きいのが実情です。国や県でも脱炭素化に向けた設備投資の補助制度はありますが、条件が厳しく申請が難しい状況となっています。令和5年度で終了した大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金について制度の復活をお願いします。

(2) 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の拡充

脱炭素社会を推進するため、遮熱・断熱塗料を用いた外壁塗装や窓断熱、省エネ家電等への支援をお願いします。

(3) 空き家対策等の周知

令和2年4月に大府市空家等対策の推進に関する条例が施行され、事業者においても事業活動を通じて、空き家等の活用及び流通の推進に努めているところです。令和6年より空き家リフォーム補助金も創設いただきましたので積極的な周知をお願いします。

3 ウェルネスバレー構想の推進

(1) ウェルネスバレー構想実現に向けた企業誘致の推進

健康・長寿に係る企業等の誘致を進めて「健康長寿の一大拠点」を目指すウェルネスバレー構想ですが、企業が進出意欲を持つためには、事業用地は勿論、道路インフラを始めとする事業環境の整備が不可欠です。

こうした環境整備の見込み次第では、当商工会議所も日本商工会議所始め全国の会議所ネットワークなどを活用しつつ、市と連携・協力して企業誘致を進める用意があります。養父森岡線の整備や産業用地の開発など、企業を受け入れられる環境整備を推進していただきたい。

(2) 地域資源の活用

ウェルネスバレー地区には、「あいち健康の森公園」そして「げんきの郷」という多くの人を集める拠点施設が既に立地しています。当所では、平成28年の「まちづくり構想提言書」で、これらと連携して農業体験や加工・販売、宿泊・レジャーといった機能を付加する構想を、イメージ図も含めて提案しております。げんきの郷の後背地を活用して、これらのアイデアを具体化していただきたい。

また、「大府市農業推進施設等立地奨励金」の活用状況はいかがでしょうか。商工会議所としても農業の6次産業化や農家レストランなどの創業、誘致について市と連携して取り組んでまいります。

(3) 中小企業の医療機器産業への新規参入支援

製販ドリブン事業の活性化に加えて、初期段階での試作・研究開発や実証実験への助成、産学官連携の推進など、事業化を見据えた入口から出口までの支援の充実をお願いしたい。

(4) スタートアップとの連携強化

高齢化の進展や医療分野へのAIやIoTの活用が進む中、医療やヘルスケア分野に取り組むスタートアップが増加しています。こうしたスタートアップと地域企業によるオープンイノベーションを促進させ、当地域の産業振興に結び付けられるよう、関連スタートアップとの連携・協力を支援していただきたい。

(5) あいち健康プラザ減築への対応

あいち健康プラザの減築計画は、新型コロナウィルス感染症対策のため延期されましたが、遠からず実施されるものと思います。減築されればプラザの機能はもとより、あいち健康の森公園の集客にも影響が出ると予想されます。地域の賑わいや憩いの場を提供する貴重な公園施設です。地元自治体として、その動向に十分留意するとともに、公園の再整備を含めた管理運営について愛知県に対して適時適切に意見・要望いただきたい。

(6) あいち健康の森公園でのPark-PFIについて

愛知県では、Park-PFIの手法による健康の森公園の整備を、令和7年度オープンを目指し進めています。本事業により、健康の森公園の更なる魅力アップと利活用の促進が図られるものと大いに期待しているところです。地元経済界としては、これを地域の賑わいづくり・活性化の起爆剤の一つとして、注視をして対応して参りますが、市当局におかれても、この事業効果を十分に取りめるよう多角的な視点で連携・支援をしていただきたい。

おわりに ~ 定期的な経済界との意見交換と財政支援について ~

大府市はいまだに人口増を続けている数少ない自治体です。その力の源泉は、自動車産業を始めとする製造業や中小・小規模事業者の振興により、厚みを増して来た産業力の集積にあります。私たちは、この先人の努力を継承して今後も生産性を高め、高い付加価値を生み出していくかねばなりません。それがまた人材・情報・資本をこの地域に呼び込み、成長・発展して行く「持続可能な地域づくり」につながります。

大府商工会議所は地域唯一の総合的経済団体として、大府市が掲げる「いつまでも住み続けたい・サスティナブル健康都市おおぶ」の実現に向けて、大府市と連携協力して地域づくりに取り組んでまいります。

社会資本整備や産業振興など市政各般にわたり様々な要請をさせていただきましたが、最後に経済界と市との定期的な意見交換の活性化と当所への財政支援について要請いたします。

■ 大府市産業振興懇談会を始めとする意見交換について

昨年度の要請において、市と産業界との定期的な意見交換について要請したところ、「大府市産業振興策検討会の出席者や運営方法について配慮する」との所見をいただいております。

しかしながら、年1回の検討会では、情報交換の量も質も限られます。また産業振興懇談会との関係性や連携についても課題があるよう思います。行政と経済界のトップが自由闊達に意見交換が出来るよう更なる検討をお願いします。

併せて、新型コロナウィルス感染症の拡大により中止している、当会議所幹部役員と市長や幹部職員との意見交換についても復活していただきたくお願いします。

■ 小規模事業補助金等の水準回復

大府商工会議所は、当市の商工業者2,900者の中過半を会員とする、市内唯一の総合的な経済団体であり、地域内商工業の発展を図り、兼ねて社会一般の福祉増進に資することを目的に、中小企業の活力強化、地域振興、行政への提言・要請等様々な活動を行っております。

こうした活動は、大府市行政との連携・協働によるものも多く、具体的にはプレミアム商品券事業、ふるさと納税返礼品登録の拡大、バイオリン/フィドル音楽の休日・産業文化まつり・つつじまつりの開催、大府・共和夏まつりの支援、事業承継個別相談の実施、雇用対策など多岐にわたっております。

特にプレミアム商品券については、人的負担に加え、事務経費の持ち出しがあるなど、県内の他事例に比し会議所の負担が大きくなっています。市におかれでは、こうした当所の状況を賢察の上、小規模事業補助金等の水準回復について配慮していただきたくお願いします。

